



遠藤幸子議員

地域社会での子育てを

支援体制ネットワークで対応

問 児童福祉法の改正により、市町村が児童虐待、子育ての相談窓口となった。町内での相談内容、相談者は、住民への広報、啓発は、

地域の中で安心して悩みを聞いてもらえる、相

談ができる、そんな体制は考えていないか。

答 (伊澤教育委員長)

支援体制ネットワークを築いて対応している。相談内容は、養育・家庭環境に関するものが多い。

虐待についての相談者は、本人、家族以外がほとんど。子育ての問題について

相談に応じ、支援し、虐待防止対策等に積極的に取り組む、子どもたちが心身ともに健全に育つよう努力する。

町のホームページに係機関、連絡先を載せている。「子育て支援ガイドブック」を発行。保育所、小・中学校、全家庭に配布した。広報7月号にも掲載予定。

答 (山田教育長)

子育ては個人を磨く、多くの人との人間関係が大きな柱であると思う。発達段階に対応しながら情報交換、実践交流を何回か繰り返している。父母、家族の方が自信を持って子育てができる、そんな環境を作って行きたい。



川島正寿議員

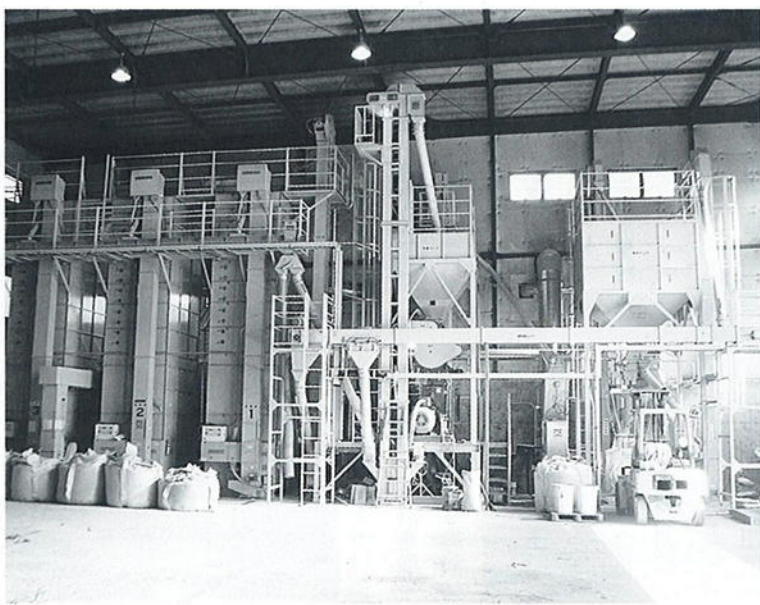
進んでいるか、
バイオマスタウン

CO2削減に向け検討

問 地球温暖化の危機、資源浪費による危機、生態系の危機の、3つは人類が直面する環境面での3大危機と言われている。07年11月現在、全国で104の市町村がバイオマスタウン構想を公表しており、県内では大山町が1番である。実現に向けた主体的な取り組みはどのように進展しているか。

答 (山口町長)

大山町の基本的な構想は地域バイオマスの利活用方法として、木質バイオマス資源に着目し、林地残材と松食い虫被害木をターゲットとして、ペレット化、チップ生産している。木質燃料消費の拡大と、化石燃料消費の減少に取り組むことになっている。平成18年度には中山地区にペレット製造



赤碓清掃ペレット製造施設

施設が整備されている。ペレットストーブは町内の公共施設等に7台設置されている。個人住宅用の補助制度はあるが、本体価格が高価で普及は難しい。家畜排泄物では養豚事業者1社がメタンガス発生装置を導入している。入し、バイオマス燃料の利活用に取り組んでいる。その他資源によるバイオマスについては、具体的な計画はしていないがCO2削減に向け、町づくりの中にどのように位置づけるか、検討が必要である。